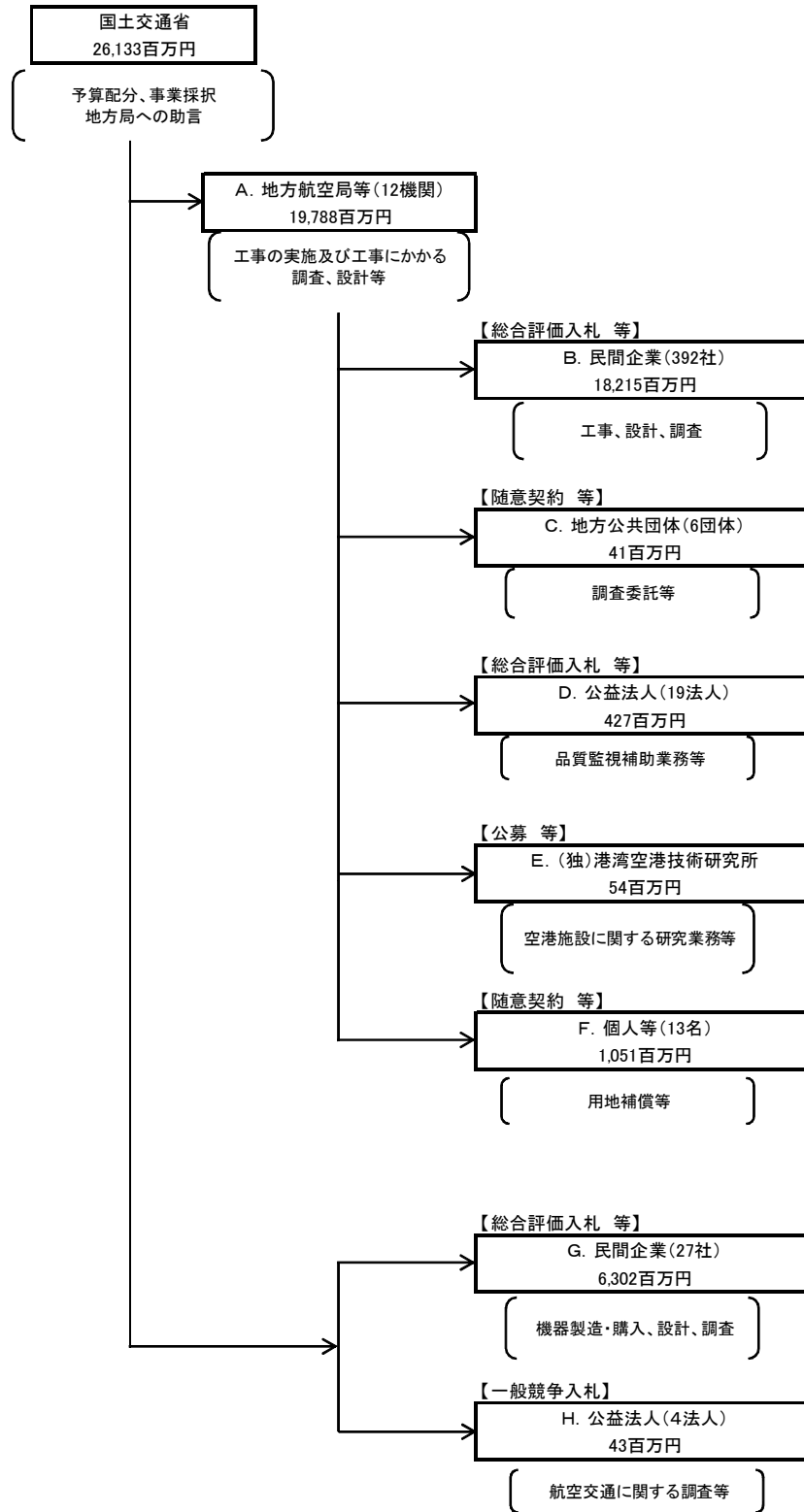


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)								
事業名	一般空港等整備事業 (直轄)	担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	S31~	担当課室	空港施設課	課長 池田 薫				
会計区分	社会資本整備事業特別会計 (空港整備勘定)	施策名	25 航空交通ネットワークを強化する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空港法第4条	関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した空港施設の更新・改良を実施する。</li> <li>・航空機の就航率向上等、既存ストックを活用した質的向上のための整備を実施する。</li> <li>・安全・安心の確保のため、滑走路誤進入対策や空港施設の耐震化、津波対策を実施する。</li> </ul>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	52,165	33,934	23,774	22,266		
		補正予算	5,061	—	56	—		
		繰越し等	8,248	△ 1,579	2,979	4,888		
	計	65,474	32,354	26,809	27,154			
	執行額	64,467	31,703	26,133				
執行率 (%)	98.5	98.0	97.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (H20~H24年度平均)	
	管制空港における100万回発着回数当たりの航空機の滑走路誤進入に係る重大インシデント発生件数を減少させる。(1.1件/100万発着回数(H15~H19年度平均)→約半減(H20~H24年度平均))			成果実績	件	0.52	1.06	—
			達成度	件	1.2	1.1	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	空港施設の機能保持を行った箇所数 (空港整備事業による整備箇所数)			活動実績 (当初見込み)	空港等	71	59	38
				( 38 )	( 64 )			
単位当たりコスト	688(実績額/実施空港数)		算出根拠	事業費全体(H23実績額)を実施箇所数(H23整備実施空港数)で除した金額を単位当たりコストとして算出。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	空港整備事業費	22,094						
	空港整備事業調査費	172						
	計	22,266						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民が安心して利用できる航空ネットワークを確保するため、老朽化の著しい施設の更新・改良等、航空機の安全運航に不可欠な事業に重点化を図っている。国際航空輸送網又は国内航空輸送網の拠点となる空港においては、設置管理者である国土交通省が空港の整備・運営を実施。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算の執行は本省、各地方航空局並びに各地方整備局等で実施しており、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により、審議して頂いている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各地域の活力を向上させるためには、内外にわたる広範な交流を促進することが必要である。このため、国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>21年度実施された「事業仕分け」において、一般空港については「予算要求の削減(10%程度)」とされたことを受け、一般空港の整備については、老朽化した滑走路などの土木施設や照明施設並びに無線施設等の更新・改良の整備について、更新時期を精査のうえ可能なものは、次年度以降に事業を先送りすることにより、22年度予算は縮減を行ったところであるが、引き続き更新時期の更なる精査等、効率的・効果的な予算の執行に向けた取り組みを検討する。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 22年度に実施された「行政事業レビュー」において、「抜本的改善(優先度の更なる精査、効率的・効果的な予算の執行)」とされたことを受け、23、24年度予算は引き続き更新時期の更なる精査等、効率的・効果的な予算の執行に向けた取り組みを行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
事業仕分け第1弾	事業番号: 1-24-(1) 事業名: 空港整備事業(一般空港のみ)		
評価結果	「予算要求の縮減(10%程度)」 (廃止0名 自治体/民間0名 予算計上見送り0名 予算要求縮減: a20% 5名 b10%程度を縮減 5名 cその他 2名(15%1名、5%1名)、		
とりまとめコメント	「廃止等の意見はなく、予算要求の縮減に意見が集中。この中では、真に必要な事業に限定すべき、空港整備のグランドデザインの見直しを踏まえ、緊急性の高いものに限って行うべき、との意見があった。 縮減の幅としては、20%、10%等と意見が分かれたが、概ね10%程度が適当との総意であると思われることから、当ワーキングとしては、10%の予算要求の縮減を結論とする。」		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	394	平成23年行政事業レビュー	366

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A. 大阪航空局			E. (独)港湾空港技術研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	7,999	事業費	空港施設に関する研究業務	54
計		7,999	計		54
B. 日本道路(株)			F. 福岡空港土地所有者組合		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	エプロン等舗装工事	1,133	事業費	用地費	470
計		1,133	計		470
C. 福岡市			G. 三菱電機(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	埋蔵文化財調査	14	事業費	管制用管制情報処理システム装置製造	1,901
計		14	計		1,901
D. (財)港湾空港建設技術サービスセンター			H. (財)航空保安研究センター		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	空港整備工事に係わる品質監視等補助業務	347	調査費	航空業務高度化に伴う飛行関係データ整理	16
計		347	計		16

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A. 地方航空局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	7,999	—	—
2	東京航空局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,979	—	—
3	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,743	—	—
4	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,569	—	—
5	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,138	—	—
6	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	959	—	—
7	沖縄総合事務局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	806	—	—
8	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	684	—	—
9	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	324	—	—
10	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	309	—	—

### B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本道路(株)	エプロン等舗装工事	1,133	7	90.8
2	(株)NIPPO	エプロン等舗装工事	835	7	87.4
3	東芝ライテック(株)	航空灯火・電力施設用電源設備製造設置	761	2	70.4
4	三共電気工業(株)	誘導路灯火等設置工事	706	2	92.0
5	若築建設(株)	空港庁舎新築等工事	591	5	91.4
6	勇建設(株)	滑走路耐震対策工事	585	6	87.1
7	(株)東芝	滑走路誤進入対策システム製造設置	559	2	71.5
8	東芝プラントシステム(株)	航空灯火・電力施設用電源設備等設置	407	2	96.3
9	東洋建設・國場組特定建設工事共同企業体	進入灯用橋梁設置工事	366	3	87.3
10	(株)ガイアート・K	誘導路等舗装工事	340	7	91.2

### C. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡市	埋蔵文化財調査	14	随意契約	—
2	那覇市	埋蔵文化財調査	11	随意契約	—
3	沖縄県	新石垣空港建設事業に係わる業務委託	9	随意契約	—
4	宮崎県	土地使用料	4	随意契約	—
5	山口県	土地使用料	2	随意契約	—
6	富山県	土地使用料	1	随意契約	—

### D. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	空港整備工事に係わる品質監視等補助業務	347	1	97.0
2	(財)経済調査会	建設資材等価格調査	21	2	85.7
3	(財)沿岸技術研究センター	空港整備工事に係わる品質監視等補助業務	16	2	98.3
4	(社)寒地港湾技術研究センター	空港整備工事に係わる品質監視等補助業務	10	1	97.5
5	(財)沖縄県環境科学センター	那覇空港滑走路増設に係る環境調査	10	5	76.7
6	北海道土地開発公社	用地費	7	随意契約	—
7	(財)国土技術研究センター	空港整備工事に係わる諸経費動向調査業務	6	1	96.2
8	(財)建設物価調査会	建設資材等価格調査	5	1	87.3
9	(財)日本建設情報総合センター	空港整備工事に係わる品質監視等補助業務	2	1	98.9
10	(社)日本港湾協会	空港整備工事に係わる品質監視等補助業務	1	1	100.0

## F. 個人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡空港土地所有者組合	用地費	470	随意契約	—
2	福岡空港地主組合	用地費	220	随意契約	—
3	個人A	用地費	174	随意契約	—
4	個人B	用地費	63	随意契約	—
5	個人C	用地費	50	随意契約	—
6	個人D	用地費	33	随意契約	—
7	個人E	用地費	23	随意契約	—
8	個人F	用地費	16	随意契約	—
9	共第57漁業権管理委員会	漁業補償費	1	随意契約	—
10	個人G	船舶借上げ費	0	3	97.9

## G. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	管制用管制情報処理システム装置製造	1,901	1	90.2
2	日本電気(株)	管制用空港監視レーダー装置製造	1,856	1	88.7
3	(株)東芝	空港用計器着陸装置の製造	1,055	2	98.1
4	沖電気工業(株)	管制用管制卓の製造	874	1	91.5
5	日本無線(株)	管制用管制卓の製造	108	1	98.6
6	パシフィックコンサルタンツ(株)	航空交通に関する調査	90	1	91.4
7	NTTコミュニケーションズ(株)	航空保安情報ネットワーク回線使用料	90	1	93.4
8	(株)日本空港コンサルタンツ	航空交通に関する調査	78	2	85.9
9	明星電気(株)	空港用気象情報受信装置製造	51	1	96.8
10	(株)日立国際電気	管制用無線電話装置製造	45	1	99.3

## H. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空保安研究センター	航空業務高度化に伴う飛行関係データ整理	16	4	94.5
1	(財)運輸政策研究機構	空港への進入方式に関する調査	16	1	99.5
3	(財)航空保安無線システム協会	航空管制通信へのインターネット技術導入検討	9	2	88.0
4	(財)経済調査会	積算単価データの改訂作業	2	1	97.1